

運用報告書 (全体版)

DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合	
信託期間	2006年9月28日から無期限です。	
運用方針	実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	高金利ソブリン・マザーファンド受益証券およびインデックス225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国債のソブリン債券を主要投資対象とします。
	インデックス225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種・東証)に採用されている(または採用予定の)銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	各マザーファンド受益証券への投資に当たっては、委託会社が独自に定める基本配分比率に従い配分するものとします。基本配分比率は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。
	高金利ソブリン・マザーファンド	景気・金利・為替動向、財政・金融政策を中心としたファンダメンタルズ分析に基づき、投資対象銘柄の発行規模やポートフォリオの地域分散を考慮した上で、主として高金利国債のソブリン債に投資し、収益を追求します。なお、組入対象国および国別配分は特に限定しません。
	インデックス225 マザーファンド	日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益(評価益を含む。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

第190期	<決算日	2022年9月8日>
第191期	<決算日	2022年10月11日>
第192期	<決算日	2022年11月8日>
第193期	<決算日	2022年12月8日>
第194期	<決算日	2023年1月10日>
第195期	<決算日	2023年2月8日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)」は、2023年2月8日に第195期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

D I AMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	純資産総額
			税金込み	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第29作成期	166期 (2020年9月8日)	7,998	10	1.2	26.3	2.7	68.1	-	204
	167期 (2020年10月8日)	7,972	10	△0.2	27.5	2.3	67.3	-	203
	168期 (2020年11月9日)	8,027	10	0.8	27.9	2.7	67.1	-	203
	169期 (2020年12月8日)	8,291	10	3.4	25.0	2.5	68.6	-	197
	170期 (2021年1月8日)	8,518	10	2.9	25.8	1.9	70.4	-	195
	171期 (2021年2月8日)	8,654	10	1.7	26.8	1.8	67.5	-	198
第30作成期	172期 (2021年3月8日)	8,673	10	0.3	26.7	1.1	68.8	-	198
	173期 (2021年4月8日)	8,800	10	1.6	27.2	1.9	69.1	-	193
	174期 (2021年5月10日)	8,857	10	0.8	27.1	1.6	69.0	-	192
	175期 (2021年6月8日)	8,821	10	△0.3	27.3	0.5	68.7	-	191
	176期 (2021年7月8日)	8,613	10	△2.2	27.5	0.9	68.5	-	185
	177期 (2021年8月10日)	8,509	10	△1.1	27.9	0.8	69.2	-	181
第31作成期	178期 (2021年9月8日)	8,753	10	3.0	30.1	0.7	67.1	-	180
	179期 (2021年10月8日)	8,527	10	△2.5	28.0	1.0	68.6	-	174
	180期 (2021年11月8日)	8,706	10	2.2	28.9	0.7	68.4	-	177
	181期 (2021年12月8日)	8,475	10	△2.5	28.1	0.5	69.5	-	166
	182期 (2022年1月11日)	8,494	10	0.3	28.0	0.4	68.8	-	163
	183期 (2022年2月8日)	8,380	10	△1.2	27.1	0.7	68.7	-	161
第32作成期	184期 (2022年3月8日)	8,056	10	△3.7	26.1	0.5	70.4	-	153
	185期 (2022年4月8日)	8,557	10	6.3	26.6	0.8	69.3	-	163
	186期 (2022年5月9日)	8,448	10	△1.2	26.6	0.7	69.0	-	160
	187期 (2022年6月8日)	8,815	5	4.4	27.8	0.4	68.8	-	166
	188期 (2022年7月8日)	8,584	5	△2.6	27.5	0.4	69.3	-	157
	189期 (2022年8月8日)	8,801	5	2.6	28.6	0.4	68.8	-	161
第33作成期	190期 (2022年9月8日)	8,960	5	1.9	26.5	0.6	69.4	-	160
	191期 (2022年10月11日)	8,509	5	△5.0	27.2	0.4	69.2	-	150
	192期 (2022年11月8日)	8,821	5	3.7	27.7	0.5	68.8	-	155
	193期 (2022年12月8日)	8,681	5	△1.5	27.8	0.6	68.0	-	152
	194期 (2023年1月10日)	8,454	5	△2.6	27.3	0.5	68.7	-	148
	195期 (2023年2月8日)	8,527	5	0.9	28.4	0.7	67.7	-	149

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトは、リスク分散を図りながら、国内の株式市場全体と特定の高金利国のエクスポージャーの取得をめざしたものです。前記のコンセプトに適った一般に公表された指数が存在しないため、また当ファンド全体で特定の指数等を意識した運用を行うものではないことから、当ファンドではベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		円	騰 落 率				
第190期	(期首) 2022年8月8日	8,801	—	28.6	0.4	68.8	—
	8月 末	8,774	△0.3	27.2	0.6	68.3	—
	(期末) 2022年9月8日	8,965	1.9	26.5	0.6	69.4	—
第191期	(期首) 2022年9月8日	8,960	—	26.5	0.6	69.4	—
	9月 末	8,497	△5.2	26.5	0.7	69.1	—
	(期末) 2022年10月11日	8,514	△5.0	27.2	0.4	69.2	—
第192期	(期首) 2022年10月11日	8,509	—	27.2	0.4	69.2	—
	10月 末	8,829	3.8	27.1	0.7	67.1	—
	(期末) 2022年11月8日	8,826	3.7	27.7	0.5	68.8	—
第193期	(期首) 2022年11月8日	8,821	—	27.7	0.5	68.8	—
	11月 末	8,733	△1.0	28.0	0.5	68.4	—
	(期末) 2022年12月8日	8,686	△1.5	27.8	0.6	68.0	—
第194期	(期首) 2022年12月8日	8,681	—	27.8	0.6	68.0	—
	12月 末	8,380	△3.5	27.2	0.7	68.4	—
	(期末) 2023年1月10日	8,459	△2.6	27.3	0.5	68.7	—
第195期	(期首) 2023年1月10日	8,454	—	27.3	0.5	68.7	—
	1月 末	8,574	1.4	28.2	0.4	68.1	—
	(期末) 2023年2月8日	8,532	0.9	28.4	0.7	67.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

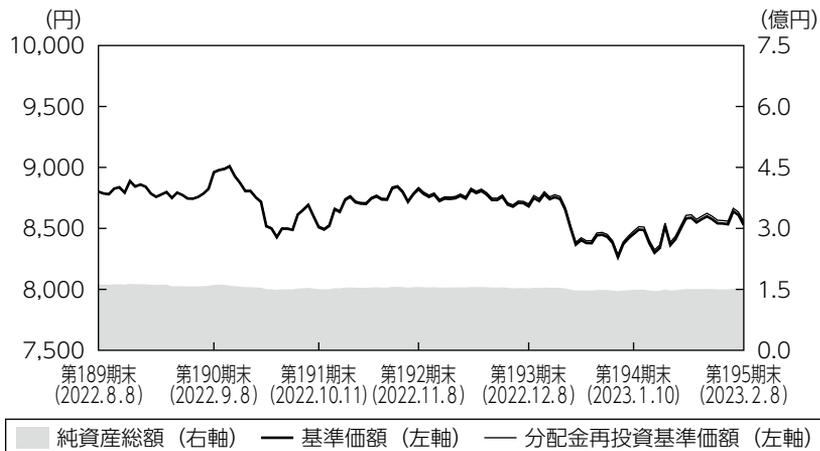
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第190期～第195期の運用経過（2022年8月9日から2023年2月8日まで）

基準価額等の推移



第190期首： 8,801円
 第195期末： 8,527円
 （既払分配金30円）
 騰落率： △2.8%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高インフレへの懸念や、インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締めから主要国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、また米国の利上げペースの減速期待や日銀が10年国債利回りの変動幅の許容上限を拡大したこと等から多くの通貨に対して円高となったこと、主要国の金融引き締めによる世界的な景気先行き懸念等を背景に国内株式が下落したこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
高金利ソブリン・マザーファンド	△2.8%
インデックス225 マザーファンド	△1.2%

投資環境

外国債券市場では、多くの投資国の国債利回りが上昇しました。当作成期はインフレの高進から主要国および投資国の中央銀行が利上げを進めたことを背景に、作成期初から2022年11月上旬にかけて利回りは上昇基調が続きました。しかしその後は、インフレ減速やここまでの利上げ進展から利上げのペースの鈍化や休止が見込まれ、市場では将来の利下げ期待が強まる中で利回りが低下（債券価格は上昇）に転じ、作成期初からの上昇幅を縮めました。

国内株式市場は下落しました。円安ドル高の進行により上昇する場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締め動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。作成期末にかけては、インフレ鈍化期待の高まりを受けた米株高を好感し、国内株も戻り歩調を辿りました。

為替市場では、ドル/円相場は、作成期初から2022年10月にかけては米国の金利が上昇し内外金利差が拡大したこと等を材料に円安ドル高となりました。その後は、米国の利上げペースの減速期待や、日銀が10年国債利回りの変動幅の許容上限を拡大したことで円高ドル安が進みました。ユーロは、欧州景気への過度な悲観が和らいだことや米国の利上げペースの減速期待等からドルや円に対して上昇しました。また円はその他の多くの通貨に対しても概ねドル/円と同様の動きとなり、円安現地通貨高となった後、円高現地通貨安となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

高金利ソブリン・マザーファンド70%、インデックス225 マザーファンド30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

●高金利ソブリン・マザーファンド

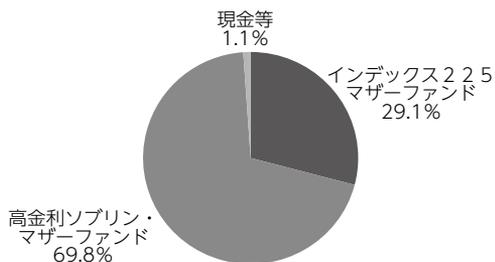
当作成期は米国やカナダなどの相対的に金利水準の高い通貨の配分を引き上げ、相対的に金利水準が低いタイや、インフレが相対的に高水準で実質金利が低いポーランドや英国の配分を引き下げた運用を行いました。また、インフレが上昇する中で、早期に利上げペースを縮小したオーストラリアの配分を引き下げ、同じアジア・オセアニア地域で引き締め姿勢を維持していたシンガポールの配分を引き上げました。

●インデックス225 マザーファンド

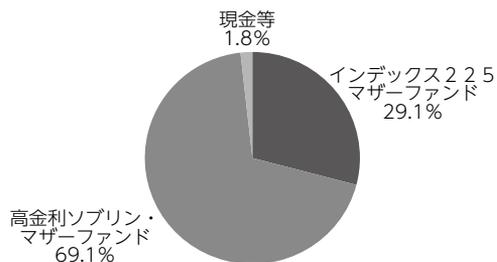
日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の採用銘柄に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質的な株式組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

【運用状況】

○マザーファンド組入比率 前作成期末

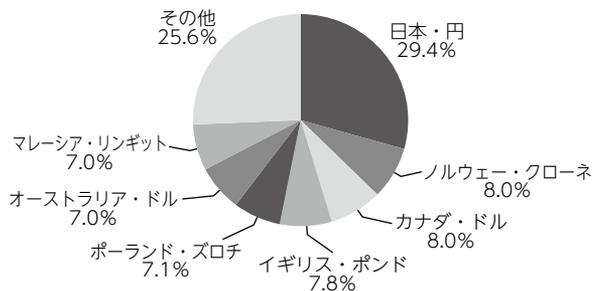


当作成期末

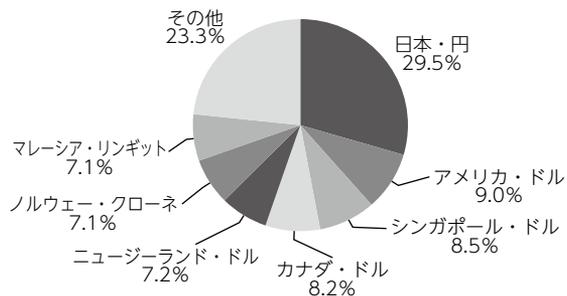


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○通貨別構成比 前作成期末



当作成期末



(注1) 比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

(注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
	2022年8月9日 ～2022年9月8日	2022年9月9日 ～2022年10月11日	2022年10月12日 ～2022年11月8日	2022年11月9日 ～2022年12月8日	2022年12月9日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年2月8日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
当期の収益	5円	5円	5円	1円	4円	5円
当期の収益以外	-円	-円	-円	3円	0円	-円
翌期繰越分配対象額	217円	233円	250円	246円	246円	249円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

外国債券および国内株式に分散投資する商品性の観点から、今後も各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

●高金利ソブリン・マザーファンド

世界的にインフレ減速しつつあるものの高水準にあり、投資国の中央銀行は引き締め姿勢を維持すると見られます。こうした中、引き続きインフレ動向と金融政策見通し、地政学的リスクなどが債券・為替市場の変動要因となると予想します。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替市場の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

●インデックス225 マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第190期～第195期 (2022年8月9日 ～2023年2月8日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	50円	
(投信会社)	(24)	(0.277)	
(販売会社)	(24)	(0.277)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	7	0.082	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(7)	(0.081)	
(監査費用)	(0)	(0.000)	
合計	57	0.663	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

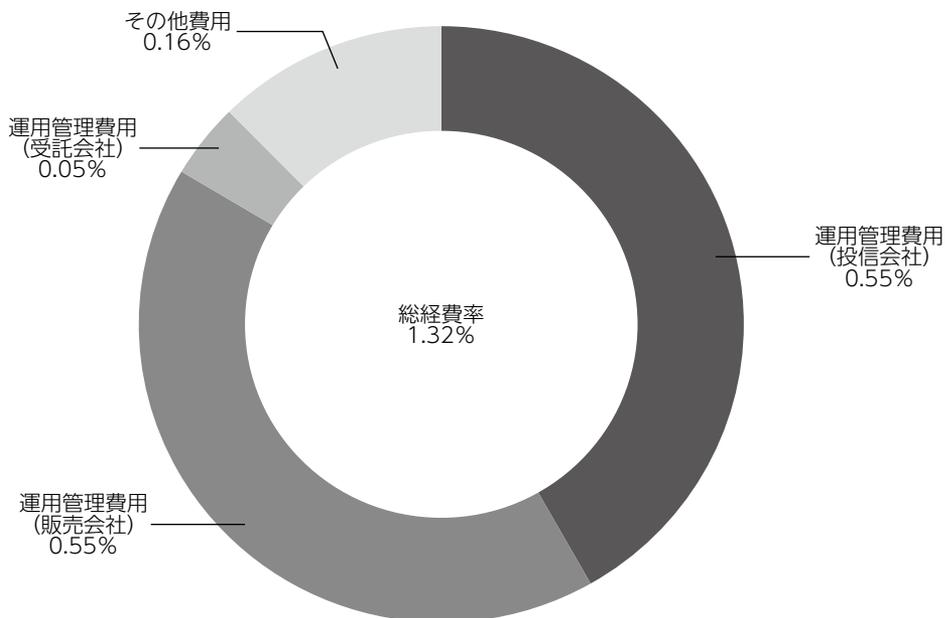
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年8月9日から2023年2月8日まで）

	第 190 期 ~ 第 195 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
高金利ソブリン・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 4,103	千円 6,500
インデックス225 マザーファンド	-	-	1,273	3,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 190 期 ~ 第 195 期
	インデックス225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,076,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123,972,231千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年8月9日から2023年2月8日まで）

【DIAMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 190 期 ~ 第 195 期
売買委託手数料総額 (A)	0.317千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.317千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【高金利ソブリン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 190 期 ~ 第 195 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 17,342	百万円 -	% -	百万円 14,734	百万円 36	% 0.2
株 式 先 物 取 引	39,989	39,989	100.0	38,803	38,803	100.0

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 190 期 ~ 第 195 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 3	百万円 3	百万円 32

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 32 作 成 期 末		第 33 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
		千□	千□	千円
高金利ソブリン・マザーファンド	72,102		67,998	103,602
インデックス225 マザーファンド	20,263		18,989	43,569

<補足情報>

■高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、高金利ソブリン・マザーファンド（305,276,054口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2023 年 2 月 8 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 490	千アメリカ・ドル 443	千円 58,105	% 12.5	% -	% -	% 11.1	% 1.4
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 580	千カナダ・ドル 543	千円 53,120	11.4	-	-	8.9	2.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 428	千オーストラリア・ドル 403	千円 36,839	7.9	-	1.7	3.7	2.6
シンガポール	千シンガポール・ドル 560	千シンガポール・ドル 557	千円 55,170	11.9	-	3.1	5.5	3.2
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 620	千ニュージーランド・ドル 559	千円 46,365	10.0	-	-	10.0	-
イギリス	千イギリス・ポンド 220	千イギリス・ポンド 220	千円 34,731	7.5	-	-	7.5	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 3,700	千ノルウェー・クローネ 3,622	千円 46,008	9.9	-	4.4	-	5.4
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,500	千マレーシア・リンギット 1,506	千円 45,886	9.9	-	-	9.9	-
タイ	千タイ・バーツ 10,000	千タイ・バーツ 10,127	千円 39,597	8.5	-	2.6	3.4	2.5
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,550	千ポーランド・ズロチ 1,340	千円 39,677	8.5	-	6.8	1.7	-
合 計	-	-	千円 455,501	97.9	-	18.7	61.6	17.6

(注1) 邦貨換算金額は、2023年2月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2023年2月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄		2023年2月8日現在					
		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 0.375 01/31/26	国債証券	0.3750	440	394	51,623	2026/01/31	
US T N/B 0.125 04/30/23	国債証券	0.1250	50	49	6,482	2023/04/30	
小計	—	—	490	443	58,105	—	
(カナダ)			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
CANADA 0.25 05/01/23	国債証券	0.2500	120	118	11,621	2023/05/01	
CANADA 0.5 09/01/25	国債証券	0.5000	460	424	41,498	2025/09/01	
小計	—	—	580	543	53,120	—	
(オーストラリア)			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	国債証券	5.5000	130	130	11,900	2023/04/21	
AUSTRALIAN 2.25 05/21/28	国債証券	2.2500	90	85	7,753	2028/05/21	
AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	0.5000	208	188	17,184	2026/09/21	
小計	—	—	428	403	36,839	—	
(シンガポール)			%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE 3.5 03/01/27	国債証券	3.5000	150	153	15,175	2027/03/01	
SINGAPORE 2.625 05/01/28	国債証券	2.6250	150	147	14,618	2028/05/01	
SINGAPORE 2.125 06/01/26	国債証券	2.1250	110	107	10,606	2026/06/01	
SINGAPORE 2.75 07/01/23	国債証券	2.7500	150	149	14,770	2023/07/01	
小計	—	—	560	557	55,170	—	
(ニュージーランド)			%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国債証券	2.7500	100	96	8,002	2025/04/15	
NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	国債証券	0.5000	520	463	38,362	2026/05/15	
小計	—	—	620	559	46,365	—	
(イギリス)			%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 0.625 06/07/25	国債証券	0.6250	100	94	14,898	2025/06/07	
UK TREASURY 4.25 12/07/27	国債証券	4.2500	120	125	19,832	2027/12/07	
小計	—	—	220	220	34,731	—	
(ノルウェー)			%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORWAY 2.0 04/26/28	国債証券	2.0000	1,700	1,628	20,676	2028/04/26	
NORWAY 2.0 05/24/23	国債証券	2.0000	2,000	1,994	25,332	2023/05/24	
小計	—	—	3,700	3,622	46,008	—	
(マレーシア)			%	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYSIA 3.502 05/31/27	国債証券	3.5020	950	948	28,899	2027/05/31	
MALAYSIA 3.906 07/15/26	国債証券	3.9060	550	557	16,987	2026/07/15	
小計	—	—	1,500	1,506	45,886	—	
(タイ)			%	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	千円	
THAILAND 2.125 12/17/26	国債証券	2.1250	4,000	4,026	15,745	2026/12/17	
THAILAND 2.875 12/17/28	国債証券	2.8750	3,000	3,119	12,195	2028/12/17	
THAILAND 1.45 12/17/24	国債証券	1.4500	3,000	2,981	11,656	2024/12/17	
小計	—	—	10,000	10,127	39,597	—	
(ポーランド)			%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
POLAND 2.75 04/25/28	国債証券	2.7500	1,250	1,073	31,762	2028/04/25	
POLAND 2.5 07/25/26	国債証券	2.5000	300	267	7,915	2026/07/25	
小計	—	—	1,550	1,340	39,677	—	
合計	—	—	—	—	455,501	—	

■インデックス225 マザーファンドの組入資産の明細

下記は、インデックス225 マザーファンド (56,926,430,675円) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2022年8月8日現在		2023年2月8日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	158	158		83,740
マルハニチロ	15.8	-		-
鉱業 (0.1%)				
INPEX	63.2	63.2		89,048
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	158	158		384,888
大成建設	31.6	31.6		129,876
大林組	158	158		154,208
清水建設	158	158		111,548
長谷工コーポレーション	31.6	31.6		46,768
鹿島建設	79	79		119,764
大和ハウス工業	158	158		482,374
積水ハウス	158	158		389,707
日揮ホールディングス	158	158		261,174
食料品 (3.4%)				
日清製粉グループ本社	158	158		244,900
明治ホールディングス	31.6	31.6		214,564
日本ハム	79	79		289,930
サッポロホールディングス	31.6	31.6		100,804
アサヒグループホールディングス	158	158		674,028
キリンホールディングス	158	158		322,557
宝ホールディングス	158	158		162,582
キッコーマン	158	158		1,042,800
味の素	158	158		647,800
ニチレイ	79	79		220,015
日本たばこ産業	158	158		417,199
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	15.8	15.8		15,989
ユニチカ	15.8	-		-
帝人	31.6	31.6		40,953
東レ	158	158		118,057
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	158	158		82,318
日本製紙	15.8	15.8		14,931
化学 (7.2%)				
クラレ	158	158		167,322
旭化成	158	158		149,325
レゾナック・ホールディングス	15.8	15.8		34,854
住友化学	158	158		72,522
日産化学	158	158		955,900
東ソー	79	79		134,853
トクヤマ	31.6	31.6		61,778
デンカ	31.6	31.6		85,478

銘柄	2022年8月8日現在		2023年2月8日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
信越化学工業	158	158		3,039,130
三井化学	31.6	31.6		99,224
三菱ケミカルグループ	79	79		59,060
UBE	15.8	15.8		31,047
花王	158	158		811,014
DIC	15.8	15.8		38,267
富士フィルムホールディングス	158	158		1,079,930
資生堂	158	158		1,036,322
日東電工	158	158		1,335,100
医薬品 (7.3%)				
協和キリン	158	158		487,430
武田薬品工業	158	158		670,394
アステラス製薬	790	790		1,526,675
住友ファーマ	158	158		136,828
塩野義製薬	158	158		987,816
中外製薬	474	474		1,648,572
エーザイ	158	158		1,217,390
第一三共	474	474		1,987,482
大塚ホールディングス	158	158		652,856
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	63.2	63.2		200,976
ENEOSホールディングス	158	158		73,185
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	79	79		165,979
ブリヂストン	158	158		768,986
ガラス・土石製品 (0.9%)				
AGC	31.6	31.6		148,046
日本板硝子	15.8	15.8		10,080
日本電気硝子	47.4	47.4		112,338
住友大阪セメント	15.8	15.8		53,088
太平洋セメント	15.8	15.8		34,886
東海カーボン	158	158		169,850
TOTO	79	79		372,090
日本碍子	158	158		280,608
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	15.8	15.8		41,640
神戸製鋼所	15.8	15.8		10,475
JFEホールディングス	15.8	15.8		24,063
大太平洋金属	15.8	15.8		30,367
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	15.8	15.8		22,499
三井金属鉱業	15.8	15.8		51,508
東邦亜鉛	15.8	15.8		33,085
三菱マテリアル	15.8	15.8		33,606

銘柄	2022年8月8日現在		2023年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
				千円
住友金属鉱山	79	79		398,476
DOWAホールディングス	31.6	31.6		139,514
古河電気工業	15.8	15.8		37,477
住友電気工業	158	158		260,305
フジクラ	158	158		157,210
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	15.8	15.8		31,600
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	31.6	31.6		84,909
オークマ	31.6	31.6		163,372
アマダ	158	158		179,646
S MC	-	15.8		1,062,866
小松製作所	158	158		495,172
住友重機械工業	31.6	31.6		88,448
日立建機	158	158		483,480
クボタ	158	158		309,443
荏原製作所	31.6	31.6		173,800
ダイキン工業	158	158		3,633,210
日本精工	158	158		114,392
NTN	158	158		48,348
ジェイテクト	158	158		156,578
三井E&Sホールディングス	15.8	15.8		6,320
日立造船	31.6	31.6		28,092
三菱重工業	15.8	15.8		75,919
IHI	15.8	15.8		58,144
電気機器 (23.9%)				
コニカミノルタ	158	158		87,058
ミネベアミツミ	158	158		380,464
日立製作所	31.6	31.6		221,768
三菱電機	158	158		235,420
富士電機	31.6	31.6		161,476
安川電機	158	158		807,380
日本電産	-	126.4		912,987
オムロン	158	158		1,197,956
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31.6	31.6		75,934
日本電気	15.8	15.8		76,551
富士通	15.8	15.8		285,348
沖電気工業	15.8	-		-
セイコーエプソン	31.6	31.6		583,020
パナソニック ホールディングス	158	158		181,858
シャープ	158	158		149,468
ソニーグループ	158	158		1,888,890
TDK	474	474		2,237,280
アルプスアルパイン	158	158		221,358
横河電機	158	158		340,174
アドバンテスト	31.6	31.6		3,204,240
キーエンス	15.8	15.8		956,532
カシオ計算機	158	158		202,714

銘柄	2022年8月8日現在		2023年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
				千円
ファナック	158	158		3,650,590
京セラ	316	316		2,055,264
太陽誘電	158	158		692,830
村田製作所	126.4	126.4		971,257
S C R E E Nホールディングス	31.6	31.6		328,008
キャノン	237	237		683,271
リコー	158	158		158,000
東京エレクトロン	158	158		7,468,660
輸送用機器 (4.4%)				
デンソー	158	158		1,160,036
川崎重工業	15.8	15.8		45,124
日産自動車	158	158		74,749
いすゞ自動車	79	79		125,689
トヨタ自動車	790	790		1,499,025
日野自動車	158	158		86,900
三菱自動車工業	15.8	15.8		8,042
マツダ	31.6	31.6		33,306
本田技研工業	316	316		1,014,360
スズキ	158	158		760,770
S U B A R U	158	158		334,644
ヤマハ発動機	158	158		523,770
精密機器 (4.2%)				
テルモ	632	632		2,409,816
ニコン	158	158		198,290
オリンパス	632	632		1,573,680
HOYA	-	79		1,115,480
シチズン時計	158	158		96,064
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	158	158		1,360,222
凸版印刷	79	79		164,794
大日本印刷	79	79		248,850
ヤマハ	158	158		791,580
任天堂	15.8	15.8		821,758
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	15.8	15.8		7,315
中部電力	15.8	15.8		22,041
関西電力	15.8	15.8		19,291
東京瓦斯	31.6	31.6		86,710
大阪瓦斯	31.6	31.6		68,919
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	31.6	31.6		97,170
東急	79	79		128,691
小田急電鉄	79	79		133,984
京王電鉄	31.6	31.6		153,576
京成電鉄	79	79		300,200
東日本旅客鉄道	15.8	15.8		109,999
西日本旅客鉄道	15.8	15.8		83,250
東海旅客鉄道	15.8	15.8		244,426

銘柄	2022年8月8日現在		2023年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
ヤマトホールディングス	158	158	158	158
NIPPON EXPRESSホールディングス	15.8	15.8	15.8	15.8
海運業 (0.4%)				
日本郵船	15.8	15.8	47.4	47.4
商船三井	47.4	47.4	47.4	47.4
川崎汽船	15.8	15.8	47.4	47.4
空運業 (0.0%)				
A NAホールディングス	15.8	15.8	15.8	15.8
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	79	79	79	79
情報・通信業 (11.4%)				
ネクソン	316	316	316	316
Zホールディングス	63.2	63.2	63.2	63.2
トレンドマイクロ	158	158	158	158
日本電信電話	63.2	63.2	63.2	63.2
KDDI	948	948	948	948
ソフトバンク	158	158	158	158
東宝	15.8	15.8	15.8	15.8
エヌ・ティ・ティ・データ	790	790	790	790
コナミグループ	158	158	158	158
ソフトバンクグループ	948	948	948	948
卸売業 (2.8%)				
双日	15.8	15.8	15.8	15.8
伊藤忠商事	158	158	158	158
丸紅	158	158	158	158
豊田通商	158	158	158	158
三井物産	158	158	158	158
住友商事	158	158	158	158
三菱商事	158	158	158	158
小売業 (11.8%)				
J. フロント リテイリング	79	79	79	79
三越伊勢丹ホールディングス	158	158	158	158
セブン&アイ・ホールディングス	158	158	158	158
高島屋	79	79	79	79
丸井グループ	158	158	158	158
イオン	158	158	158	158
ファーストリテイリング	158	158	158	158
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	-	-	158	158
コンソルディア・フィナンシャルグループ	158	158	158	158
あおぞら銀行	15.8	15.8	15.8	15.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	158	158	158	158
りそなホールディングス	15.8	15.8	15.8	15.8
三井住友トラスト・ホールディングス	15.8	15.8	15.8	15.8
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	15.8	15.8	15.8
千葉銀行	158	158	158	158
ふくおかフィナンシャルグループ	31.6	31.6	31.6	31.6
静岡銀行	158	158	-	-

銘柄	2022年8月8日現在		2023年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
みずほフィナンシャルグループ	15.8	15.8	15.8	15.8
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	158	158	158	158
野村ホールディングス	158	158	158	158
松井証券	158	158	158	158
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	31.6	31.6	31.6	31.6
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	47.4	47.4	47.4	47.4
第一生命ホールディングス	15.8	15.8	15.8	15.8
東京海上ホールディングス	79	79	79	79
T&Dホールディングス	31.6	31.6	31.6	31.6
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	158	158	158	158
オリックス	158	158	158	158
日本取引所グループ	158	158	158	158
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	158	158	158	158
三井不動産	158	158	158	158
三菱地所	158	158	158	158
東京建物	79	79	79	79
住友不動産	158	158	158	158
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	379.2	379.2	379.2	379.2
ディー・エヌ・エー	47.4	47.4	47.4	47.4
電通グループ	158	158	158	158
サイバーエージェント	126.4	126.4	126.4	126.4
楽天グループ	158	158	158	158
リクルートホールディングス	474	474	474	474
日本郵政	158	158	158	158
セコム	158	158	158	158
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 29,704	千株 30,241.2	千円 127,378,440

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年2月8日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年2月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2023年2月8日現在	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 3,174	百万円 -

■投資信託財産の構成

2023年2月8日現在

項 目	第 33 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利ソブリン・マザーファンド	103,602	69.0
インデックス225 マザーファンド	43,569	29.0
コール・ローン等、その他	2,883	1.9
投資信託財産総額	150,055	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2023年2月8日現在、高金利ソブリン・マザーファンドは461,336千円、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.93円、1カナダ・ドル=97.75円、1オーストラリア・ドル=91.19円、1シンガポール・ドル=98.90円、1ニュージーランド・ドル=82.81円、1イギリス・ポンド=157.85円、1ノルウェー・クローネ=12.70円、1マレーシア・リングギット=30.46円、1タイ・バーツ=3.91円、1ポーランド・ズロチ=29.599円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月8日)、(2022年10月11日)、(2022年11月8日)、(2022年12月8日)、(2023年1月10日)、(2023年2月8日)現在

項 目	第 190 期末	第 191 期末	第 192 期末	第 193 期末	第 194 期末	第 195 期末
(A) 資 産	161,215,788円	150,603,867円	156,154,703円	152,858,769円	148,883,971円	150,055,032円
コール・ローン等	2,581,330	2,698,405	2,494,127	3,454,568	3,223,856	2,883,144
高金利ソブリン・マザーファンド(評価額)	114,789,521	106,316,482	109,752,974	105,961,842	104,350,281	103,602,299
インデックス225マザーファンド(評価額)	43,844,937	41,588,980	43,907,602	43,442,359	41,309,834	43,569,589
(B) 負 債	248,719	249,780	224,906	235,009	244,528	225,083
未払収益分配金	89,823	88,354	88,380	87,910	87,913	87,857
未払解約金	1,265	33	43	40	26	26
未払信託報酬	157,445	161,195	136,315	146,879	156,391	137,026
その他未払費用	186	198	168	180	198	174
(C) 純資産総額(A-B)	160,967,069	150,354,087	155,929,797	152,623,760	148,639,443	149,829,949
元 本	179,647,551	176,709,797	176,761,743	175,821,525	175,827,198	175,714,400
次期繰越損益金	△18,680,482	△26,355,710	△20,831,946	△23,197,765	△27,187,755	△25,884,451
(D) 受益権総口数	179,647,551口	176,709,797口	176,761,743口	175,821,525口	175,827,198口	175,714,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,960円	8,509円	8,821円	8,681円	8,454円	8,527円

(注) 第189期末における元本額は183,866,119円、当作成期間(第190期～第195期)中における追加設定元本額は286,539円、同解約元本額は8,438,258円です。

■損益の状況

〔自 2022年8月9日 至 2022年9月8日〕〔自 2022年9月9日 至 2022年10月11日〕〔自 2022年10月12日 至 2022年11月8日〕〔自 2022年11月9日 至 2022年12月8日〕〔自 2022年12月9日 至 2023年1月10日〕〔自 2023年1月11日 至 2023年2月8日〕

項 目	第 190 期	第 191 期	第 192 期	第 193 期	第 194 期	第 195 期
(A) 配 当 等 収 益	△63円	△116円	△100円	△145円	△165円	△29円
受 取 利 息	—	2	—	1	5	2
支 払 利 息	△63	△118	△100	△146	△170	△31
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,106,928	△7,728,864	5,754,469	△2,241,039	△3,744,127	1,510,853
売 買 益	3,361,115	75	5,755,137	12,071	3	2,259,755
売 買 損	△254,187	△7,728,939	△668	△2,253,110	△3,744,130	△748,902
(C) 信 託 報 酬 等	△157,631	△161,393	△136,483	△147,059	△156,589	△137,200
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,949,234	△7,890,373	5,617,886	△2,388,243	△3,900,881	1,373,624
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△21,547,148	△18,375,259	△26,346,746	△20,698,463	△23,172,589	△27,140,749
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,255	△1,724	△14,706	△23,149	△26,372	△29,469
(配 当 等 相 当 額)	(2,466,835)	(2,427,038)	(2,428,804)	(2,416,776)	(2,417,127)	(2,415,817)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,459,580)	(△2,428,762)	(△2,443,510)	(△2,439,925)	(△2,443,499)	(△2,445,286)
(G) 合 計 (D+E+F)	△18,590,659	△26,267,356	△20,743,566	△23,109,855	△27,099,842	△25,796,594
(H) 収 益 分 配 金	△89,823	△88,354	△88,380	△87,910	△87,913	△87,857
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△18,680,482	△26,355,710	△20,831,946	△23,197,765	△27,187,755	△25,884,451
追 加 信 託 差 損 益 金	7,255	△1,724	△14,706	△23,149	△26,372	△29,469
(配 当 等 相 当 額)	(2,466,840)	(2,427,117)	(2,428,923)	(2,416,814)	(2,417,135)	(2,415,822)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,459,585)	(△2,428,841)	(△2,443,629)	(△2,439,963)	(△2,443,507)	(△2,445,291)
分 配 準 備 積 立 金	1,444,811	1,707,266	1,992,864	1,919,893	1,917,914	1,972,378
繰 越 損 益 金	△20,132,548	△28,061,252	△22,810,104	△25,094,509	△29,079,297	△27,827,360

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 190 期	第 191 期	第 192 期	第 193 期	第 194 期	第 195 期
(a) 経費控除後の配当等収益	206,085円	374,964円	374,445円	26,307円	86,100円	143,775円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,466,840	2,427,117	2,428,923	2,416,814	2,417,135	2,415,822
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,328,549	1,420,656	1,706,799	1,981,496	1,919,727	1,916,460
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	4,001,474	4,222,737	4,510,167	4,424,617	4,422,962	4,476,057
(f) 1万口当たり当期分配対象額	222.74	238.96	255.16	251.65	251.55	254.73
(g) 分 配 金	89,823	88,354	88,380	87,910	87,913	87,857
(h) 1万口当たり分配金	5	5	5	5	5	5

■分配金のお知らせ

決算期	第 190 期	第 191 期	第 192 期	第 193 期	第 194 期	第 195 期
1 万口当たり分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

高金利ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2022年5月9日）

（計算期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

高金利ソブリン・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
		期騰	落中率			
12期（2018年5月8日）	円		%	%	%	百万円 5,722
13期（2019年5月8日）	13,109		2.6	97.5	—	2,208
14期（2020年5月8日）	13,378		2.1	98.0	—	1,883
15期（2021年5月10日）	13,113		△2.0	95.1	—	1,919
16期（2022年5月9日）	15,048		14.8	98.2	—	1,397
	15,122		0.5	97.9	—	

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がA－/A3格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

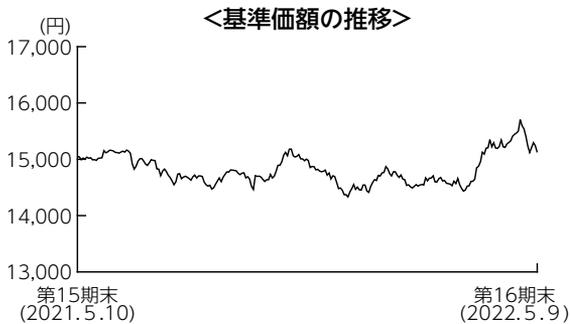
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 5 月10日	円 15,048	% -	% -	% 98.2	% -
5 月 末	15,116	0.5		98.4	-
6 月 末	14,891	△1.0		98.5	-
7 月 末	14,699	△2.3		98.6	-
8 月 末	14,732	△2.1		99.2	-
9 月 末	14,643	△2.7		98.8	-
10 月 末	15,007	△0.3		98.8	-
11 月 末	14,491	△3.7		98.6	-
12 月 末	14,759	△1.9		98.5	-
2022年 1 月 末	14,523	△3.5		98.8	-
2 月 末	14,531	△3.4		98.7	-
3 月 末	15,293	1.6		98.5	-
4 月 末	15,208	1.1		98.0	-
(期 末) 2022年 5 月 9 日	15,122	0.5		97.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年5月11日から2022年5月9日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は15,122円となり、前期末比で0.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスワクチンの接種進展などを背景に、新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んでいた各国の経済の正常化が見込まれたことや、資源価格の上昇などからインフレ期待が強まったことなどを背景に、債券利回りが上昇（価格は下落）したことは基準価額にマイナスに寄与

しました。一方、資源国通貨を中心に多くの通貨が対円で大幅に上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

投資対象国の残存年数5年程度の国債利回りは上昇しました。景気や労働市場の回復、インフレの高進などからF R B（米連邦準備理事会）が利上げを実施し、今後もインフレ抑制のため利上げを進めると示唆したことや、その他の投資対象国でも利上げや量的緩和策終了の発表など、緩和的な金融政策からの脱却が見られました。このような環境下、債券市場では国債利回りが大きく上昇しました。

為替市場では、すべての投資対象国の通貨が対円で上昇しました。当期は景気回復やインフレの高進から、投資対象国の政策金利の引き上げが見込まれたことで内外金利差の拡大が意識されたこと、エネルギー価格の高騰などから日本の経常収支悪化が意識されたことなどを背景に、主要通貨に対する円安が大きく進みました。こうした中、投資対象国の通貨はいずれも上昇しましたが、ウクライナ情勢の緊迫化から隣国のポーランドは小幅な上昇にとどまりました。

ポートフォリオについて

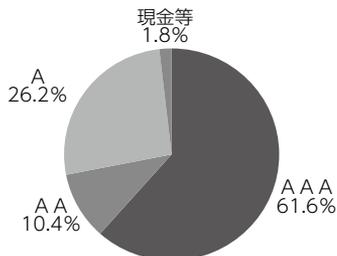
当期はコロナ禍からの経済回復などから資源価格が上昇しやすいと想定する中、期を通じて概ねニュージーランドドルやノルウェークローネなどの資源国通貨を高位とする運用を継続しました。米ドルについては、金融市場のリスク選好度などを勘案しつつ機動的に調整を行いました。期後半にかけてはウクライナ情勢の緊迫化などで地政学的リスクが高まったことから、ポーランドズロチなどの欧州通貨への配分を引き下げた運用としました。

【運用状況】

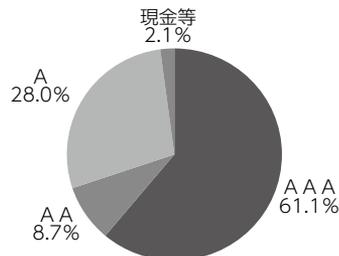
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

○格付別構成比 期首 (前期末)

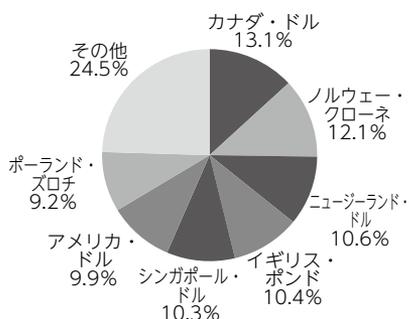


期末

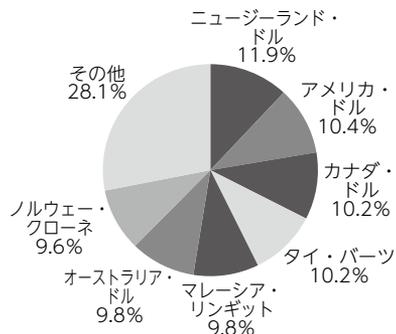


※ 格付については、原則として個別銘柄格付を表示しており、格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S & Pの表記方法に合わせて表示しています。

○通貨別構成比 期首 (前期末)



期末



※ 期末は上位8位以下をその他に含めて集計しています。

今後の運用方針

ウクライナ情勢や資源価格、主要国のインフレ動向と中央銀行の金融政策見通しの変化に金利や為替が左右される展開を予想します。今後も一定以上の信用格付けを有する国の中から、債券・為替市場の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	9円	0.060%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(9)	(0.060)	
合 計	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.060	
期中の平均基準価額は14,821円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年5月11日から2022年5月9日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 2,716	千アメリカ・ドル 3,243
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 1,646	千カナダ・ドル 2,917
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 1,587	千オーストラリア・ドル 1,174
	シンガポール	国 債 証 券	千シンガポール・ドル 1,477	千シンガポール・ドル 2,394
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル 2,193	千ニュージーランド・ドル 2,484
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 816	千イギリス・ポンド 1,310
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 9,035	千ノルウェー・クローネ 15,882
国	マレーシア	国 債 証 券	千マレーシア・リンギット 1,993	千マレーシア・リンギット 3,083
	タイ	国 債 証 券	千タイ・バーツ 30,674	千タイ・バーツ 38,873
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 8,063	千ポーランド・ズロチ 8,949

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年5月11日から2022年5月9日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,240	千アメリカ・ドル 1,108	千円 144,916	% 10.4	% -	% 4.5	% 5.9	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,540	千カナダ・ドル 1,414	千円 142,990	10.2	-	5.8	4.4	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,668	千オーストラリア・ドル 1,494	千円 137,022	9.8	-	1.0	8.8	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,360	千シンガポール・ドル 1,364	千円 128,432	9.2	-	4.6	4.6	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,120	千ニュージーランド・ドル 2,000	千円 166,777	11.9	-	2.3	9.6	-
イギリス	千イギリス・ポンド 700	千イギリス・ポンド 759	千円 122,248	8.7	-	6.4	2.4	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 10,200	千ノルウェー・クローネ 9,744	千円 133,602	9.6	-	4.5	5.1	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 4,700	千マレーシア・リンギット 4,593	千円 137,299	9.8	-	4.1	5.7	-
タイ	千タイ・バーツ 37,900	千タイ・バーツ 37,522	千円 142,208	10.2	-	2.7	7.5	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 4,700	千ポーランド・ズロチ 3,847	千円 112,388	8.0	-	3.5	4.5	-
合 計	-	-	千円 1,367,887	97.9	-	39.4	58.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				期 末		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 0.75 01/31/28	国債証券	0.7500	550	481	63,022	2028/01/31
US T N/B 0.375 01/31/26	国債証券	0.3750	690	626	81,894	2026/01/31
小 計	—	—	1,240	1,108	144,916	—
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
CANADA 1.0 06/01/27	国債証券	1.0000	880	803	81,187	2027/06/01
CANADA 0.5 09/01/25	国債証券	0.5000	660	611	61,802	2025/09/01
小 計	—	—	1,540	1,414	142,990	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 2.25 05/21/28	国債証券	2.2500	160	150	13,784	2028/05/21
AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	0.5000	1,508	1,343	123,238	2026/09/21
小 計	—	—	1,668	1,494	137,022	—
(シンガポール)		%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE 3.5 03/01/27	国債証券	3.5000	150	156	14,687	2027/03/01
SINGAPORE 2.625 05/01/28	国債証券	2.6250	680	678	63,866	2028/05/01
SINGAPORE 2.375 06/01/25	国債証券	2.3750	530	530	49,878	2025/06/01
小 計	—	—	1,360	1,364	128,432	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	国債証券	4.5000	920	954	79,585	2027/04/15
NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国債証券	2.7500	200	195	16,301	2025/04/15
NEW ZEALAND 0.25 05/15/28	国債証券	0.2500	480	390	32,587	2028/05/15
NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	国債証券	0.5000	520	459	38,302	2026/05/15
小 計	—	—	2,120	2,000	166,777	—
(イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 0.625 06/07/25	国債証券	0.6250	210	204	32,863	2025/06/07
UK TREASURY 4.25 12/07/27	国債証券	4.2500	490	555	89,384	2027/12/07
小 計	—	—	700	759	122,248	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORWAY 1.5 02/19/26	国債証券	1.5000	5,400	5,152	70,647	2026/02/19
NORWAY 2.0 04/26/28	国債証券	2.0000	4,800	4,591	62,955	2028/04/26
小 計	—	—	10,200	9,744	133,602	—
(マレーシア)		%	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYSIA 3.502 05/31/27	国債証券	3.5020	2,000	1,923	57,487	2027/05/31
MALAYSIA 3.906 07/15/26	国債証券	3.9060	2,700	2,670	79,811	2026/07/15
小 計	—	—	4,700	4,593	137,299	—
(タイ)		%	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	千円	
THAILAND 2.125 12/17/26	国債証券	2.1250	19,000	18,714	70,926	2026/12/17
THAILAND 2.875 12/17/28	国債証券	2.8750	10,000	9,960	37,751	2028/12/17
THAILAND 1.45 12/17/24	国債証券	1.4500	8,900	8,846	33,529	2024/12/17
小 計	—	—	37,900	37,522	142,208	—
(ポーランド)		%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
POLAND 2.75 04/25/28	国債証券	2.7500	2,100	1,677	48,986	2028/04/25
POLAND 2.5 07/25/26	国債証券	2.5000	2,600	2,170	63,402	2026/07/25
小 計	—	—	4,700	3,847	112,388	—
合 計	—	—	—	—	1,367,887	—

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,367,887	97.9%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,472	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,397,360	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,381,628千円、98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1シンガポール・ドル=94.11円、1ニュージーランド・ドル=83.37円、1イギリス・ポンド=160.94円、1ノルウェー・クローネ=13.71円、1マレーシア・リングギット=29.891円、1タイ・バーツ=3.79円、1ポーランド・ズロチ=29.209円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,397,360,343円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,192,526
公 社 債(評価額)	1,367,887,718
未 収 利 息	4,823,498
前 払 費 用	3,456,601
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,397,360,343
元 本	924,048,883
次 期 繰 越 損 益 金	473,311,460
(D) 受 益 権 総 口 数	924,048,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,122円

(注1) 期首元本額 1,275,568,240円

追加設定元本額 0円

一部解約元本額 351,519,357円

(注2) 期末における元本の内訳

D1AMバランス・インカム・オープン(毎月分配型) 74,680,017円

D1AM世界6資産バランスファンド 143,604,318円

D1AMグローバル・アクティブ・バランスファンド 461,947,777円

D1AM高金利ソブリン私募ファンド(適格機関投資家向け) 243,816,771円

期末元本合計 924,048,883円

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,250,553円
受 取 利 息	29,252,584
支 払 利 息	△2,031
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△39,503,689
売 買 益	133,153,813
売 買 損	△172,657,502
(C) そ の 他 費 用	△995,041
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△11,248,177
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	643,888,042
(F) 解 約 差 損 益 金	△159,328,405
(G) 合 計(D+E+F)	473,311,460
次 期 繰 越 損 益 金(G)	473,311,460

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- Asset Management One International Ltd.に委託していた運用の指図に関する権限をアセットマネジメント One 株式会社に移管することに伴い、約款に所要の変更を行いました。

(2021年8月11日)

インデックス225 マザーファンド

運用報告書

第16期 (決算日 2022年2月21日)

(計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日)

インデックス225 マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2018年2月20日)	16,536	16.0	21,925.10	13.9	94.8	5.1	42,372
13期(2019年2月20日)	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期(2020年2月20日)	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期(2021年2月22日)	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076
16期(2022年2月21日)	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6	127,373

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

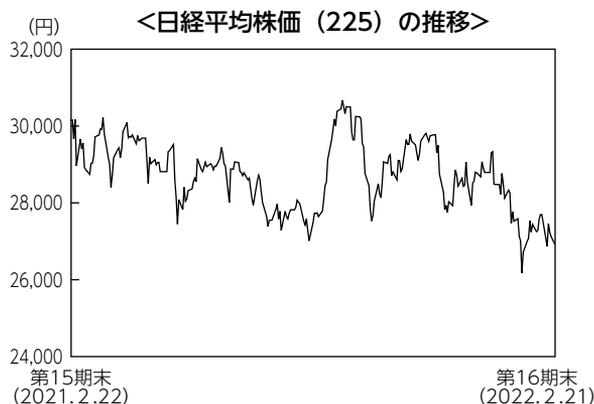
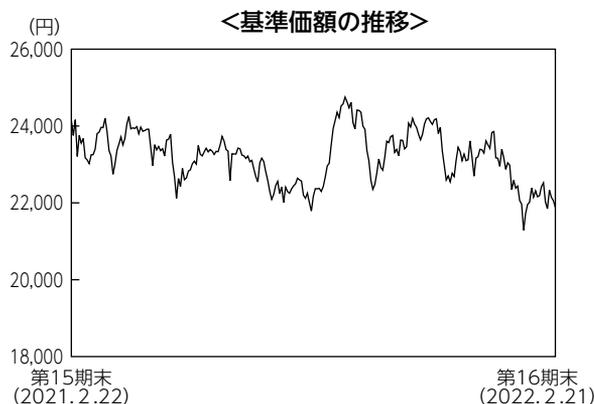
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 2 月 22 日	24,143	—	30,156.03	—	97.8	2.2
2 月 末	23,209	△3.9	28,966.01	△3.9	97.5	4.5
3 月 末	23,509	△2.6	29,178.80	△3.2	96.6	3.2
4 月 末	23,219	△3.8	28,812.63	△4.5	96.3	3.7
5 月 末	23,264	△3.6	28,860.08	△4.3	97.4	2.6
6 月 末	23,226	△3.8	28,791.53	△4.5	98.2	1.8
7 月 末	22,009	△8.8	27,283.59	△9.5	98.1	2.0
8 月 末	22,670	△6.1	28,089.54	△6.9	98.0	2.4
9 月 末	23,917	△0.9	29,452.66	△2.3	95.9	4.1
10 月 末	23,462	△2.8	28,892.69	△4.2	97.2	2.7
11 月 末	22,595	△6.4	27,821.76	△7.7	97.4	2.5
12 月 末	23,418	△3.0	28,791.71	△4.5	97.4	3.0
2022年 1 月 末	21,959	△9.0	27,001.98	△10.5	97.1	2.9
(期 末) 2022年 2 月 21 日	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年2月23日から2022年2月21日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は21,886円（1万口あたり）となり、前期末比で9.3%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2021年8月にかけて、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大やオミクロン株の感染急拡大への警戒感などから、下落基調での推移となりました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で10.8%下落しました。当ファンドはベンチマークを1.5%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.004% (0.001) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は23,188円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		27,464.6 (911.2)	121,952,850 (-)	16,595	72,958,579

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		110,414	110,089	5,755	5,707

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	194,911,430千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	106,500,228千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 121,952	百万円 -	% -	百万円 72,958	百万円 4,980	% 6.8
株 式 先 物 取 引	116,121	116,121	100.0	115,844	115,844	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 24	百万円 14	百万円 26

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,151千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,666千円
(B) / (A)	64.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	104	164	90,200	
マルハニチロ	10.4	16.4	42,295	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	41.6	65.6	73,931	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	104	164	459,200	
大成建設	20.8	32.8	124,804	
大林組	104	164	158,916	
清水建設	104	164	127,920	
長谷工コーポレーション	20.8	32.8	49,593	
鹿島建設	52	82	128,330	
大和ハウス工業	104	164	549,728	
積水ハウス	104	164	389,254	
日揮ホールディングス	104	164	179,252	
食料品 (3.9%)				
日清製粉グループ本社	104	164	271,256	
明治ホールディングス	20.8	32.8	225,336	
日本ハム	52	82	360,800	
サッポロホールディングス	20.8	32.8	78,982	
アサヒグループホールディングス	104	164	838,860	
キリンホールディングス	104	164	329,968	
宝ホールディングス	104	164	192,864	
キッコーマン	104	164	1,474,360	
味の素	104	164	545,136	
ニチレイ	52	82	211,478	
日本たばこ産業	104	164	380,972	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	10.4	16.4	20,516	
ユニチカ	10.4	16.4	5,067	
帝人	20.8	32.8	46,510	
東レ	104	164	108,240	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	104	164	99,384	
日本製紙	10.4	16.4	18,827	
化学 (7.6%)				
クラレ	104	164	177,776	
旭化成	104	164	178,760	
昭和電工	10.4	16.4	36,719	
住友化学	104	164	90,036	
日産化学	104	164	1,064,360	
東ソー	52	82	150,060	
トクヤマ	20.8	32.8	60,089	
デンカ	20.8	32.8	115,620	
信越化学工業	104	164	2,871,640	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
三井化学	20.8	32.8	97,678	
三菱ケミカルホールディングス	52	82	67,797	
宇部興産	10.4	16.4	35,702	
花王	104	164	873,628	
D I C	10.4	16.4	43,574	
富士フィルムホールディングス	104	164	1,235,084	
資生堂	104	164	1,106,344	
日東電工	104	164	1,354,640	
医薬品 (7.1%)				
協和キリン	104	164	500,200	
武田薬品工業	104	164	573,016	
アステラス製薬	520	820	1,632,210	
大日本住友製薬	104	164	204,508	
塩野義製薬	104	164	1,243,940	
中外製薬	312	492	1,923,228	
エーザイ	104	164	946,772	
第一三共	312	492	1,254,354	
大塚ホールディングス	104	164	660,920	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	41.6	65.6	197,784	
E N E O Sホールディングス	104	164	74,505	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	52	82	144,730	
ブリヂストン	104	164	841,976	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
A G C	20.8	32.8	183,680	
日本板硝子	10.4	16.4	8,347	
日本電気硝子	31.2	49.2	138,940	
住友大阪セメント	10.4	16.4	58,138	
太平洋セメント	10.4	16.4	38,064	
東海カーボン	104	164	186,468	
T O T O	52	82	415,740	
日本碍子	104	164	304,548	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	10.4	16.4	34,013	
神戸製鋼所	10.4	16.4	10,069	
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.4	16.4	27,994	
大平洋金属	10.4	16.4	55,022	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	10.4	16.4	29,913	
三井金属鉱業	10.4	16.4	54,530	
東邦亜鉛	10.4	16.4	44,181	
三菱マテリアル	10.4	16.4	34,259	
住友金属鉱山	52	82	445,998	
D O W Aホールディングス	20.8	32.8	160,720	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	10.4	16.4	39,392
住友電気工業	104	164	259,120
フジクラ	104	164	107,420
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	10.4	16.4	32,111
東洋製鋼グループホールディングス	104	—	—
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	20.8	32.8	120,540
オークマ	20.8	32.8	155,964
アマダ	104	164	170,232
小松製作所	104	164	446,982
住友重機械工業	20.8	32.8	90,101
日立建機	104	164	479,044
クボタ	104	164	337,512
荏原製作所	20.8	32.8	185,320
ダイキン工業	104	164	3,517,800
日本精工	104	164	121,032
NTN	104	164	37,064
ジェイテクト	104	164	168,756
三井E&Sホールディングス	10.4	16.4	5,887
日立造船	20.8	32.8	25,354
三菱重工業	10.4	16.4	54,759
IHI	10.4	16.4	43,919
電気機器 (25.2%)			
日清紡ホールディングス	104	—	—
コニカミノルタ	104	164	82,164
ミネベアミツミ	104	164	412,624
日立製作所	20.8	32.8	197,095
三菱電機	104	164	233,700
富士電機	20.8	32.8	198,768
安川電機	104	164	765,060
オムロン	104	164	1,290,188
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.8	32.8	78,556
日本電気	10.4	16.4	83,968
富士通	10.4	16.4	264,860
沖電気工業	10.4	16.4	14,546
セイコーエプソン	208	328	602,864
パナソニック	104	164	198,276
シャープ	104	164	193,684
ソニーグループ	104	164	1,949,960
TDK	104	492	2,341,920
アルプスアルパイン	104	164	198,276
横河電機	104	164	297,660
アドバンテスト	208	328	3,076,640
キーエンス	—	16.4	861,000
カシオ計算機	104	164	212,544
ファナック	104	164	3,530,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	208	328	2,248,112
太陽誘電	104	164	844,600
村田製作所	—	131.2	1,041,465
SCREENホールディングス	20.8	32.8	379,168
キャノン	156	246	694,458
リコー	104	164	171,872
東京エレクトロン	104	164	9,042,960
輸送用機器 (5.1%)			
デンソー	104	164	1,382,684
川崎重工業	10.4	16.4	34,177
日産自動車	104	164	98,088
いすゞ自動車	52	82	134,316
トヨタ自動車	104	820	1,781,860
日野自動車	104	164	179,580
三菱自動車工業	10.4	16.4	5,330
マツダ	20.8	32.8	30,536
本田技研工業	208	328	1,201,136
スズキ	104	164	797,696
SUBARU	104	164	323,982
ヤマハ発動機	104	164	433,944
精密機器 (3.3%)			
テルモ	416	656	2,385,216
ニコン	104	164	205,000
オリンパス	416	656	1,520,280
シチズン時計	104	164	82,984
その他製品 (2.8%)			
パンダイナムコホールディングス	104	164	1,277,560
凸版印刷	52	82	186,386
大日本印刷	52	82	242,064
ヤマハ	104	164	895,440
任天堂	—	16.4	963,828
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	10.4	16.4	6,018
中部電力	10.4	16.4	18,630
関西電力	10.4	16.4	19,024
東京瓦斯	20.8	32.8	76,194
大阪瓦斯	20.8	32.8	69,240
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	20.8	32.8	95,874
東急	52	82	129,806
小田急電鉄	52	82	174,414
京王電鉄	20.8	32.8	173,184
京成電鉄	52	82	278,800
東日本旅客鉄道	10.4	16.4	117,637
西日本旅客鉄道	10.4	16.4	83,492
東海旅客鉄道	10.4	16.4	261,252
日本通運	10.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	104	164	358,504
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	16.4	120,212
海運業 (0.4%)			
日本郵船	10.4	16.4	167,116
商船三井	10.4	16.4	150,224
川崎汽船	10.4	16.4	124,968
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	10.4	16.4	42,845
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	52	82	226,648
情報・通信業 (11.2%)			
ネクソン	208	328	822,624
Zホールディングス	41.6	65.6	36,591
トレンドマイクロ	104	164	965,960
スカパーJ S A Tホールディングス	10.4	—	—
日本電信電話	41.6	65.6	218,448
KDDI	624	984	3,732,312
ソフトバンク	104	164	241,408
東宝	10.4	16.4	78,310
エヌ・ティ・ティ・データ	520	820	1,749,060
コナミホールディングス	104	164	1,118,480
ソフトバンクグループ	624	984	5,077,440
卸売業 (2.5%)			
双日	10.4	16.4	32,111
伊藤忠商事	104	164	628,776
丸紅	104	164	202,786
豊田通商	104	164	826,560
三井物産	104	164	504,300
住友商事	104	164	311,436
三菱商事	104	164	666,004
小売業 (10.1%)			
J. フロント リテイリング	52	82	84,460
三越伊勢丹ホールディングス	104	164	158,588
セブン&アイ・ホールディングス	104	164	939,064
高島屋	52	82	95,202
丸井グループ	104	164	376,216
イオン	104	164	428,696
ファーストリテイリング	104	164	10,563,240
銀行業 (0.6%)			
コンコディア・フィナンシャルグループ	104	164	80,360
新生銀行	10.4	16.4	35,456
あおぞら銀行	10.4	16.4	44,427
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	164	121,212
りそなホールディングス	10.4	16.4	8,801
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	16.4	68,191
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	16.4	70,142
千葉銀行	104	164	126,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	20.8	32.8	78,162
静岡銀行	104	164	147,600
みずほフィナンシャルグループ	10.4	16.4	26,108
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	104	164	113,389
野村ホールディングス	104	164	88,281
松井証券	104	164	133,988
保険業 (0.8%)			
S O M P Oホールディングス	26	32.8	175,119
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.2	49.2	195,914
第一生命ホールディングス	10.4	16.4	43,271
東京海上ホールディングス	52	82	576,706
T & Dホールディングス	20.8	32.8	58,088
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	104	164	222,548
日本取引所グループ	104	164	359,570
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	104	164	108,896
三井不動産	104	164	425,170
三菱地所	104	164	297,414
東京建物	52	82	148,912
住友不動産	104	164	596,796
サービス業 (5.3%)			
エムスリー	249.6	393.6	1,574,793
ディー・エヌ・エー	31.2	49.2	85,312
電通グループ	104	164	788,020
サイバーエージェント	20.8	131.2	195,619
楽天グループ	104	164	158,424
リクルートホールディングス	312	492	2,284,356
日本郵政	104	164	158,998
セコム	104	164	1,434,016
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	18,870.8	30,651.6	125,220,919
	株 数・金 額	225銘柄	<98.3%>
	銘柄数<比率>	225銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 2,101		百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比 率	
株 式		千円 125,220,919		% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,727,834		2.9
投 資 信 託 財 産 総 額		128,948,753		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日)現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	128,940,598,825円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,443,662,065
	株 式(評価額)	125,220,919,160
	未 収 配 当 金	190,527,600
	差 入 委 託 証 拠 金	85,490,000
(B) 負	債	1,567,066,626
	未 払 金	1,540,635,626
	未 払 解 約 金	26,431,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		127,373,532,199
	元 本	58,198,132,946
	次 期 繰 越 損 益 金	69,175,399,253
(D) 受 益 権 総 口 数		58,198,132,946口
	1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	21,886円

(注1) 期首元本額 36,894,690,609円
追加設定元本額 61,292,303,205円
一部解約元本額 39,988,860,868円

(注2) 期末における元本の内訳

適格機関投資家私募) インデックス225 (3ヵ月決算型)	3,413,116,287円
(適格機関投資家私募) インデックス225 マルチアセット・アロケーション戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	2,346,432,822円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII (為替バリアブルヘッジ型) (適格機関投資家限定)	1,411,801,131円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率 調整型) 2017-03 (適格機関投資家限定)	214,525,360円
たわらノーロード 日経225	191,779,508円
日経225リスクコントロールオープン	26,279,366,204円
DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	325,120,026円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	20,263,421円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建 日本政府保証償活用型) (適格機関投資家限定)	279,471,590円
低リスク・損失抑制型マルチアセット 戦略ファンド (適格機関投資家限定)	223,718,781円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド 2021-09 (適格機関投資家限定)	18,367,932円
DIAM日経225インデックスファンドVA	17,741,840円
国内株式パッシブ・ファンダー日経 225型一 (適格機関投資家向け)	965,773,684円
DIAM日経225型パッシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	6,987,478,197円
日米独マルチアセットアロケーション ファンド (適格機関投資家限定)	3,735,266,190円
日米英独マルチアセットアロケーション ファンド (適格機関投資家限定)	74,366,527円
日米資産配分戦略ファンド (TIPS活用型) (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家限定)	37,018,645円
MHAM日経225インデックスファンド [適格機関投資家限定]	110,500,828円
MHAM日経225インデックスファンド	8,770,290,966円
[適格機関投資家限定]	
MHAMインデックス225 [適格機関投資家限定]	8,770,290,966円
期末元本合計	2,775,733,007円
	58,198,132,946円

■損益の状況

当期 自2021年2月23日 至2022年2月21日

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		1,671,940,281円
	受 取 配 当 金	1,671,028,432
	受 取 利 息	12,095
	そ の 他 収 益 金	1,591,127
	支 払 利 息	△691,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△10,863,250,835
	売 買 損 益	8,375,904,155
	売 買 損 益	△19,239,154,990
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		△136,931,310
	取 引 損 益	1,217,703,050
	取 引 損 益	△1,354,634,360
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		△9,328,241,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		52,181,680,454
(F) 解 約 差 損 益 金		△54,088,001,132
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		80,409,961,795
(H) 合 計(D+E+F+G)		69,175,399,253
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(H)		69,175,399,253

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の
評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価
額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- 約款において主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。
- なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年2月9日)